



平成20年3月期 決算短信（非連結）

平成20年4月23日

上場会社名 株式会社スーパーツール 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 5990 (URL <http://www.supertool.co.jp>)
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 明
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 篠畑 雅光 Tel:(072)236-5521(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月10日 配当支払開始予定日 平成20年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成19年3月16日～平成20年3月15日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,108	(1.0)	800	(10.1)	741	(18.7)	272	(27.2)
19年3月期	5,060	(13.7)	727	(21.5)	624	(21.7)	373	(26.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	32.57	31.95	5.5	7.9	15.7
19年3月期	45.53	44.46	7.8	6.7	14.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 百万円 19年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	9,373	5,043	53.8	601.48
19年3月期	9,297	4,923	52.9	594.10

(参考) 自己資本 20年3月期 5,043百万円 19年3月期 4,917百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	424	133	259	799
19年3月期	540	297	341	767

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	7.00	7.00	14.00	115	30.9	2.4
20年3月期	8.00	8.00	16.00	134	49.1	2.7
21年3月期 (予想)	8.00	8.00	16.00		29.8	

3. 21年3月期の業績予想(平成20年3月16日～平成21年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
中間期	2,650	(0.8)	430	(3.0)	380	(10.7)	230	(7.1)	27	43
通期	5,300	(3.7)	860	(7.4)	770	(3.8)	450	(65.3)	53	67

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更
以外の変更

有
無

〔（注）詳細は、14ページ「会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 8,795,480株 19年3月期 8,795,480株

期末自己株式数 20年3月期 410,540株 19年3月期 518,510株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4頁をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、堅調な輸出を背景に企業収益の拡大、雇用環境の改善や設備投資の増加が進み、緩やかな成長が持続いたしましたが、原油・資源価格の高騰と諸資材コストの上昇による企業収益および個人消費への圧迫、改正建築基準法の施行による住宅建築の減少などにより、先行き不透明感が漂う状況が継続いたしました。また米国経済に端を発する株価・為替の乱高下など金融市場の混乱による不安材料が増大してまいりました。

当業界におきましては、諸資材コストの上昇という厳しい環境のなかで、建設機械・造船・航空機その他の堅調な企業部門に牽引された設備投資の拡大に支えられ比較的順調に推移してまいりましたが、携帯電話・デジタル家電・自動車等の生産が端境期に入り、また改正建築基準法の施行による着工建築の遅れなどにより収益の確保が厳しい状況が続きました。

このような事業環境のなかで、当社は「攻めの構造改革」による継続的な企業体質の改善強化のため、常にコスト低減の生産改善とブランド力の強化の製品差別化と品質向上に努め、また製品分野の深耕のためモデルチェンジとシリーズ化およびニッチ分野製品の開発に注力してまいりました。また、流通・顧客に対する営業力強化のため販売拠点の充実と地域販売店への積極的な販促活動を進めてまいりました。海外では新規ルートの開拓、海外展示会への積極的な出展等販売活動の拡大強化を推進してまいりました。

その結果、当期の売上高は、5,108百万円(前期比1.0%増)、営業利益は800百万円(前期比10.1%増)、経常利益は741百万円(前期比18.7%増)となりました。また、当期純利益につきましては経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止するとともに、「租税特別措置法の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査法上の取扱い」(日本会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を当事業年度において早期適用し、役員退職慰労引当金繰入額170百万円を特別損失に計上したため、当期純利益は272百万円(前期比27.2%減)となりました。

部門別の概要は次のとおりであります。

[作業工具部門]

当部門のレンチ類と配管工具類は、改正建築基準法の施行による住宅建築の減少で国内需要は低迷しましたが、海外需要の拡大、殊にアジア市場のインフラ整備の需要拡大により主力のラチェットレンチ類を牽引役として健闘しました。プーラー類は機械設備整備関連でスライドプーラーの新製品の投入により伸長をみましました。その結果、作業工具部門の売上高は3,020百万円(前期比1.3%増)となりました。

[産業機器部門]

当部門の治工具類は、引続き好調な工作機械・金型産業の需要拡大に支えられ順調な売上げの推移がみられ、端境期に入った後は新製品・新シリーズの攻勢で売上げの確保を図ってまいりました。また吊クランプ類では、国内外での造船・建設機械産業の需要拡大と海外市場販路の開拓策の効果により売上高を伸長しました。そしてクレーン類ではシリーズ化の機種拡大と短納期化でのコスト低減と販促策で伸長し産業機器部門の売上高は2,061百万円(前期比0.5%増)となりました。

②次期の見通し

米国経済の減速や原材料・諸資材価格の更なる上昇などから景気は先行き不透明感の強い状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で当社は、新製品開発のスピード化と新分野向け製品の開発を進めております。生産面では個性化を図るべく海外メーカーとの部材加工の分業・仕入拡充など社内外との連携により生産体制を強化しコスト削減を図ります。販売面では、当社はインフラ整備用製品や造船業界向け製品を取り揃えており、国内外の造船業界及びB R I C sその他の新興工業国市場の販路拡大に努め、また、開発中の新製品により新分野の販路開拓を図ってまいります。前述の結果、次期の業績見通しとしましては、売上高5,300百万円、営業利益860百万円、経常利益770百万円、当期純利益450百万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末における総資産は、9,373百万円となり、前事業年度末に比べ75百万円(0.8%)増加しました。このうち流動資産は3,487百万円で、前事業年度末に比べ133百万円(4.0%)の増加、固定資産は5,885百万円で、前事業年度末に比べ58百万円(△1.0%)減少しました。

流動資産の増加は、主として現金及び預金の増加31百万円、棚卸資産の増加59百万円等であり、固定資産の減少は主として投資有価証券の減少69百万円、繰延税金資産の増加21百万円等であります。

(ロ) 負債

当事業年度末における負債は、4,329百万円で、前事業年度末に比べ44百万円(△1.0%)減少しました。このうち流動負債は2,139百万円で、前事業年度末に比べ217百万円(△9.2%)減少、固定負債は2,190百万円で前事業年度末に比べ173百万円(8.6%)増加しました。流動負債の減少は、主として仕入債務の減少66百万円、短期借入金の増加70百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少53百万円、1年内償還予定の社債の減少220百万円等であります。固定負債の増加は、主として役員退職慰労引当金の増加170百万円であります。

(ハ) 純資産

当事業年度末における純資産は、5,043百万円となり、前事業年度末に比べ119百万円(2.4%)増加しました。これは主として、新株予約権の行使に伴う資本剰余金の増加32百万円、利益剰余金の増加147百万円、その他有価証券評価差額金の減少70百万円等であります。

この結果、純資産比率は前事業年度末53.0%から当事業年度末53.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、799百万円となり、前事業年度末と比べ31百万円の増加となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動における資金の増加は424百万円となりました。これは主として、税引前当期純利益567百万円や減価償却費149百万円、役員退職慰労引当金の増加170百万円、法人税の支払による減少288百万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動における資金の減少は133百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得150百万円、投資有価証券の取得129百万円、投資有価証券の売却98百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動における資金の減少は259百万円となりました。これは主として、社債の償還240百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	44.8	47.3	50.5	52.9	53.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	23.6	35.4	46.8	46.3	31.1
キャッシュ・フロー 有利子負債比率(%)	618.3	507.6	464.2	296.0	333.8
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	12.2	16.3	21.4	26.3	18.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績に応じた利益配分を基本方針とし、経営環境、安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針の決定を行っております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる投資に充当する所存であります。

当期剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に基づき、1株につき16円（うち中間配当8円）の配当を予定しております。

次期の配当につきましても、1株につき16円（うち中間配当8円）の配当を予定しております。

(4)事業等のリスク

本報告書に記載した経営成績、財務諸表等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①経済動向による影響

当社の主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ます。当社の主要な市場である国内、アジア及びヨーロッパ等の市場において、景気後退により個人消費や設備投資が減少した場合、製品需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があり、売上高や収益性に悪影響与える可能性があります。

②原材料価格の変動による影響

生産効率の向上等により徹底したコストダウンに努めていますが、需給関係の動向等で鋼材、その他諸資材価格が上昇した場合、製造コストが上昇し経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③製品の品質

当社製品は、徹底した品質管理のもと生産しておりますが、万一製品に品質上の問題が生じた場合、損害賠償の発生や製品品質への信頼の低下等が業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、不測の事態に備え製造物賠償責任保険に加入しております。

④事故及び災害による影響

火災等による事故や災害による損害を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備等安全対策を実施していますが、これらの施策にかかわらず事故や地震等の自然災害が起こった場合、生産能力の低下による販売への影響や、生産設備修復のための多額の支出が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団の概況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来一貫して、プロ用作業工具をはじめ特殊専用工具でご愛顧をいただいております。近年では特殊クレーン等のマテハン類に至るまで幅広い品揃えを行ってまいりましたが、この間、地味ながら幅広い産業を支える一翼を担わせていただいたという自負のもと、今後も省人、省力、安全、環境整備をコンセプトとして、プロ用工具、機器類の開発により産業社会に貢献したいと考えております。

なお、お客様のお役に立てる、愛されるメーカーを目指すと共に、経営の効率化に努め一層経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)、EPS(一株当たり当期純利益)を経営の主要な指標としております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様及び従業員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

特に売上高経常利益率を向上させることを基本におき、今後の成長が見込め、収益性の高い産業機器部門の構成比率を高めていく方針であります。このため、前期計画の中期目標に沿って、産業機器部門の構成比率を前期40.5%から平成22年3月期には50%以上まで高め、これにより売上高経常利益率を前期14.5%から15.0%以上に向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

米国のサブプライムローンに端を発する金融資本市場の混乱は、グローバル化による産業経済の融合と連携の進展とともに格差と競争を表面化させました。また、同時に新興工業国群の経済成長の進展により資源・エネルギー需要の拡大と地球環境問題から更なる原材料コストの上昇で資材の最適調達と生産の海外移転と分業化が進み、国内市場は需給構造が大きく変化し収益構造の改革が急がれております。この原材料・諸資材コストの度重なる上昇により産業界で価格改訂の機運が醸成されていますが、当社は今後の動向をふまえ、綿密な流通・顧客対応で慎重な価格政策を推進するとともに、継続的な企業体質の改善策として下記事項を実施してまいります。

- ① ニッチ分野製品の開発と個々の製品のリニューアルによる他社製品との差別化
- ② 世界のマーケットへの販売強化を図るため、海外展示会への出展を強化し商品のPRと販売強化をはかります。
- ③ 顧客ニーズをふまえた製品シリーズ強化のため他企業との提携をも視野に置き経営を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記のような見通しのなかで当社は、利益目標実現に向けて引続き生産現場に軸足を置いたコスト低減、品質向上、生産効率の向上と顧客ニーズの多様化に対応した製品開発と販売戦略を組合せ、経営の効率化をはかることが今後の収益構造の改善と位置づけ、スピードのある経営を行ってまいります。

生産面では、グローバル化の中で各商品群の徹底した品揃え、個性化を図るべく海外メーカーとの部材加工の分業・仕入拡充など社内外の連携を強化してまいります。また社内での高付加価値加工品への対応をスピード化し、バラエティーに富んだ製品作りを行ってまいります。

製品開発では、当社の強みである作業工具部門でのブランド力を活かし吊クランプ類等に使い易さ、安全、環境を踏まえたリニューアルとシリーズ化を押し進めてまいります。また、設備投資関連の高付加価値製品に属する治工具類・クレーン分野の強化充実を図り、幅広いバラエティーを備えた製品開発を推進してまいります。

販売面では商品群の充実と併せて地域密着の販売拠点の充実を図り、新たな分野、新たな需要開拓のため、国内市場の深耕を図るとともに未開拓分野への売込みに注力します。同時に海外市場について新興工業国市場とともにヨーロッパ・北南米向けにも積極的な売込みを行い売上げの拡大を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に基づき開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますのでご参照ください。「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」については、ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）にてご参照ください。

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

期 別 科 目	前 期 (平成19年3月15日現在)		当 期 (平成20年3月15日現在)		増減 (は減)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(資産の部)					
・流動資産	[3,354,042]	36.1	[3,487,490]	37.2	[133,448]
現金及び預金	767,112		799,073		31,960
受取手形	186,965		170,161		16,803
売掛金	498,281		551,281		52,999
製品	937,094		982,539		45,445
原材料	150,772		162,202		11,429
仕掛品	705,735		699,144		6,591
貯蔵品	48,991		58,327		9,335
前払費用	3,309		3,068		240
繰延税金資産	49,538		57,107		7,568
その他	6,240		4,584		1,655
・固定資産	[5,943,575]	63.9	[5,885,518]	62.8	[58,057]
有形固定資産	(5,094,109)	(54.8)	(5,083,148)	(54.2)	(10,960)
建物	417,236		400,972		16,263
構築物	24,886		22,021		2,864
機械及び装置	376,263		379,396		3,132
車両運搬具	6,752		7,620		868
工具器具備品	64,130		63,308		822
土地	4,171,371		4,171,371		
建設仮勘定	33,468		38,457		4,989
無形固定資産	(6,217)	(0.0)	(5,877)	(0.1)	(340)
商標権	821		710		110
ソフトウェア	843		613		230
電話加入権	4,553		4,553		
投資その他の資産	(843,248)	(9.1)	(796,492)	(8.5)	(46,755)
投資有価証券	583,112		513,112		69,999
出資金	3,050		3,050		
差入保証金	17,895		18,385		490
破産更生債権等	2,750		2,282		468
長期前払費用	11,344		10,354		990
繰延税金資産	114,984		136,297		21,313
その他	112,861		115,292		2,431
貸倒引当金	2,750		2,282		468
資産合計	9,297,617	100.0	9,373,008	100.0	75,391

(単位:千円未満切捨て)

科 目	前 期		当 期		増減
	(平成19年3月15日現在)		(平成20年3月15日現在)		(は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
.流動負債	[2,356,603]	25.3	[2,139,193]	22.8	[217,410]
支払手形	402,834		345,187		57,646
買掛金	222,798		214,085		8,712
短期借入金	780,000		850,000		70,000
1年内返済予定の長期借入金	232,680		179,074		53,606
1年内償還予定の社債	240,000		20,000		220,000
未払金	247,932		270,270		22,338
未払法人税等	164,702		188,188		23,486
未払費用	10,011		10,018		7
賞与引当金	51,600		60,000		8,400
設備支払手形	2,142		672		1,469
その他	1,901		1,695		206
.固定負債	[2,017,132]	21.7	[2,190,436]	23.4	[173,304]
社債	120,000		100,000		20,000
長期借入金	226,202		268,366		42,164
土地再評価に係る繰延税金負債	1,359,280		1,359,280		
退職給付引当金	271,950		252,713		19,236
役員退職慰労引当金			170,377		170,377
その他	39,700		39,700		
負債合計	4,373,735	47.0	4,329,629	46.2	44,106
(純資産の部)					
.株主資本	[3,255,446]	(35.0)	[3,451,675]	(36.8)	[196,229]
資本金	(1,463,274)		(1,463,274)		()
資本剰余金	(429,079)		(461,697)		(32,617)
資本準備金	289,896		289,896		
その他資本剰余金	139,182		171,800		32,617
利益剰余金	(1,445,916)		(1,593,119)		(147,202)
利益準備金	46,940		59,443		12,502
繰越利益剰余金	1,398,976		1,533,675		134,699
自己株式	(82,824)		(66,414)		(16,409)
.評価・換算差額等	[1,661,937]	(17.9)	[1,591,703]	(17.0)	[70,234]
その他有価証券評価差額金	5,432		64,801		70,234
土地再評価差額金	1,656,505		1,656,505		
.新株予約権	[6,498]	(0.1)	[]	()	[6,498]
純資産合計	4,923,881	53.0	5,043,379	53.8	119,497
負債及び純資産合計	9,297,617	100.0	9,373,008	100.0	75,391

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	前 期		当 期		増 減 (ば減)
	〔自平成18年 3月16日 至平成19年 3月15日〕		〔自平成19年 3月16日 至平成20年 3月15日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	5,060,503	100.0	5,108,871	100.0	48,368
売 上 原 価	3,391,571	67.0	3,329,398	65.2	62,172
売 上 総 利 益	1,668,932	33.0	1,779,473	34.8	110,540
販売費及び一般管理費	941,326	18.6	978,680	19.1	37,353
営 業 利 益	727,606	14.4	800,792	15.7	73,186
営 業 外 収 益	(20,749)	0.4	(53,947)	1.0	(33,198)
受取利息配当金	8,742		8,835		93
投資事業組合運用益			28,696		28,696
そ の 他	12,006		16,416		4,410
営 業 外 費 用	(123,547)	2.5	(113,004)	2.2	(10,543)
支 払 利 息	17,064		21,307		4,243
売 上 割 引	88,935		86,109		2,826
そ の 他	17,547		5,586		11,960
経 常 利 益	624,807	12.3	741,736	14.5	116,929
特 別 利 益	(24,843)	0.5	(485)	0.0	(24,358)
固定資産売却益			17		17
貸倒引当金戻入額	1,674		468		1,206
投資有価証券売却益	23,169				23,169
特 別 損 失	(5,264)	0.1	(174,837)	3.4	(169,572)
固定資産除売却損	5,264		4,460		804
役員退職慰労引当金繰入額			170,377		170,377
税引前当期純利益	644,386	12.7	567,384	11.1	77,001
法人税、住民税及び事業税	255,370	5.0	311,925	6.1	56,555
法人税等調整額	15,086	0.3	16,772	0.3	31,859
当 期 純 利 益	373,928	7.4	272,231	5.3	101,697

(3) 株主資本等変動計算書

前期（自 平成18年3月16日 至 平成19年3月15日）

（単位：千円未満切捨て）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前期末残高	1,463,274	289,896	104,940	394,837
当期変動額				
剰余金の配当 * 1				
役員賞与の支給 * 2				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			34,242	34,242
株主資本以外の項目の 当期における変動額（純額）				
当期変動額の合計			34,242	34,242
当期末残高	1,463,274	289,896	139,182	429,079

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金		
		繰越利益剰余金	合計		
前期末残高	33,665	1,171,066	1,204,731	104,632	2,958,210
当期変動額					
剰余金の配当 * 1	13,275	119,703	106,427		106,427
役員賞与の支給 * 2		26,316	26,316		26,316
当期純利益		373,928	373,928		373,928
自己株式の取得				827	827
自己株式の処分				22,635	56,877
株主資本以外の項目の 当期における変動額（純額）					
当期変動額の合計	13,275	227,909	241,185	21,808	297,235
当期末残高	46,940	1,398,976	1,445,916	82,824	3,255,446

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	48,016	1,656,505	1,704,522		4,662,732
当期変動額					
剰余金の配当 * 1					106,427
役員賞与の支給 * 2					26,316
当期純利益					373,928
自己株式の取得					827
自己株式の処分					56,877
株主資本以外の項目の 当期における変動額（純額）	42,584		42,584	6,498	36,086
当期変動額の合計	42,584		42,584	6,498	261,149
当期末残高	5,432	1,656,505	1,661,937	6,498	4,923,881

* 1：平成18年6月定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

* 2：平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

株式会社スーパーツール（5990）平成20年3月期決算短信（非連結）

当期（自平成19年3月16日至平成20年3月15日）

（単位：千円未満切捨て）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前期末残高	1,463,274	289,896	139,182	429,079
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			32,617	32,617
株主資本以外の項目の 当期における変動額（純額）				
当期変動額の合計			32,617	32,617
当期末残高	1,463,274	289,896	171,800	461,697

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金		
		繰越利益剰余金	合計		
前期末残高	46,940	1,398,976	1,445,916	82,824	3,255,446
当期変動額					
剰余金の配当	12,502	137,532	125,029		125,029
当期純利益		272,231	272,231		272,231
自己株式の取得				1,314	1,314
自己株式の処分				17,724	50,341
株主資本以外の項目の 当期における変動額（純額）					
当期変動額の合計	12,502	134,699	147,202	16,409	196,229
当期末残高	59,443	1,533,675	1,593,119	66,414	3,451,675

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	5,432	1,656,505	1,661,937	6,498	4,923,881
当期変動額					
剰余金の配当					125,029
当期純利益					272,231
自己株式の取得					1,314
自己株式の処分					50,341
株主資本以外の項目の 当期における変動額（純額）	70,234		70,234	6,498	76,732
当期変動額の合計	70,234		70,234	6,498	119,497
当期末残高	64,801	1,656,505	1,591,703		5,043,379

(4)キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	期 別	前 期	当 期
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税引前当期純利益		644,386	567,384
2.減価償却費		128,699	149,122
3.貸倒引当金の減少額		12,973	468
4.賞与引当金の増加額		3,400	8,400
5.退職給付引当金の減少額		15,032	19,236
6.役員退職慰労引当金の増加額			170,377
7.受取利息及び受取配当金		8,742	8,835
8.支払利息		17,064	21,307
9.社債利息		2,367	2,045
10.有価証券売却益		105	
11.投資事業組合運用益			28,696
12.投資有価証券売却益		23,169	
13.有形固定資産除売却損		5,264	4,460
14.売上債権の増減額		144,525	36,196
15.たな卸資産の増加額		188,518	59,619
16.仕入債務の増減額		121,003	66,359
17.その他		28,923	16,729
小 計		847,094	720,414
18.利息及び配当金の受取額		17,002	15,845
19.利息の支払額		20,504	23,012
20.法人税等の支払額		303,383	288,551
営業活動によるキャッシュ・フロー		540,209	424,696
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の減少額		5,000	
2.有形固定資産の取得による支出		181,903	150,016
3.投資有価証券の取得による支出		150,734	129,132
4.投資有価証券の売却による収入		30,362	98,200
5.投資事業組合の分配金収入			46,989
6.その他		124	809
投資活動によるキャッシュ・フロー		297,151	133,150
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額		70,000	70,000
2.長期借入れによる収入		300,000	250,000
3.長期借入金の返済による支出		491,406	261,442
4.社債の償還による支出		176,000	240,000
5.自己株式の取得による支出		827	1,314
6.自己株式の処分による収入		56,535	49,999
7.新株予約権の発行による収入		6,840	
8.新株予約権消却による支出			1,800
9.配当金の支払額		106,427	125,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		341,285	259,585
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		98,227	31,960
現金及び現金同等物の期首残高		865,339	767,112
現金及び現金同等物の期末残高		767,112	799,073

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品.....総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年~50年

機械及び装置 12年

(固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、平成19年12月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成19年3月15日に遡って廃止することを決議したことに加え、「租税特別措置法の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が改正されたことを

契機として、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税引前当期純利益は170,377千円減少しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段.....金利スワップ

b. ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

(5) その他

リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成19年3月15日現在)	当 期 (平成20年3月15日現在)																																				
<p>1. 担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">416,002 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24,886</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">376,263</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,077,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,895,093</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">141,344</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">169,464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,808</td> </tr> </table>	建物	416,002 千円	構築物	24,886	機械及び装置	376,263	土地	4,077,941	計	4,895,093	短期借入金	330,000 千円	1年内返済予定の長期借入金	141,344	長期借入金	169,464	計	640,808	<p>1. 担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">399,808 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">22,021</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">379,396</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,077,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,879,168</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,520</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556,764</td> </tr> </table>	建物	399,808 千円	構築物	22,021	機械及び装置	379,396	土地	4,077,941	計	4,879,168	短期借入金	300,000 千円	1年内返済予定の長期借入金	159,520	長期借入金	97,244	計	556,764
建物	416,002 千円																																				
構築物	24,886																																				
機械及び装置	376,263																																				
土地	4,077,941																																				
計	4,895,093																																				
短期借入金	330,000 千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	141,344																																				
長期借入金	169,464																																				
計	640,808																																				
建物	399,808 千円																																				
構築物	22,021																																				
機械及び装置	379,396																																				
土地	4,077,941																																				
計	4,879,168																																				
短期借入金	300,000 千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	159,520																																				
長期借入金	97,244																																				
計	556,764																																				
2.	<p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 920 千円</p>																																				
<p>3. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令に定める地価税法に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月15日 再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,917,268 千円</p>	<p>3. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令に定める地価税法に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月15日 再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,894,546 千円</p>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前期(自平成18年3月16日至平成19年3月15日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	8,795,480			8,795,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	666,460	1,568	149,518	518,510

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,568 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション(平成13年6月14日株主総会決議分)の権利行使による減少 43,000 株

第1回新株予約権の権利行使による減少 106,518 株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当期末残高 (千円)
		前期末	増加	減少	当期末	
第1回新株予約権	普通株式		2,095,213	106,518	1,988,695	6,498
合計			2,095,213	106,518	1,988,695	6,498

(注)1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。なお、権利行使時の発行株式数は株価に応じて見直されます。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加：新規発行時の当初予定株式数1,748,251株及び権利行使価格の変動に伴う増加数346,962株であります。

減少：権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月8日 定時株主総会	普通株式	48,774	6.00	平成18年3月15日	平成18年6月9日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	57,653	7.00	平成18年9月15日	平成18年11月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	57,938	7.00	平成19年3月15日	平成19年6月8日

当期(自平成19年3月16日至平成20年3月15日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	8,795,480			8,795,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	518,510	2,698	110,668	410,540

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,698株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第1回新株予約権の権利行使による減少 110,668株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当期末残高(千円)
		前期末	増加	減少	当期末	
第1回新株予約権	普通株式	1,988,695		1,988,695		
合計		1,988,695		1,988,695		

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少：権利行使に伴う減少数110,668株及び消却に伴う減少数1,878,027株であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月7日 定時株主総会	普通株式	57,938	7.00	平成19年3月15日	平成19年6月8日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	67,090	8.00	平成19年9月15日	平成19年11月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年6月10日開催の定時株主総会において次の議案を付議しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	67,079	8.00	平成20年3月15日	平成20年6月11日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前 期 〔自 平成 18 年 3 月 16 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 15 日〕	当 期 〔自 平成 19 年 3 月 16 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 15 日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 15 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 20 年 3 月 15 日現在)
現金及び預金 767,112 千円	現金及び預金 799,073 千円
現金及び預金同等物 767,112	現金及び預金同等物 799,073

（リース取引関係）

前 期 〔自 平成 18 年 3 月 16 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 15 日〕	当 期 〔自 平成 19 年 3 月 16 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 15 日〕																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産その他</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価相当額</td> <td style="text-align: center;">80,598</td> <td style="text-align: center;">45,297</td> <td style="text-align: center;">125,895</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">57,495</td> <td style="text-align: center;">23,575</td> <td style="text-align: center;">81,071</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">23,102</td> <td style="text-align: center;">21,721</td> <td style="text-align: center;">44,824</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他		合 計	車両 運搬具	工具器具 備 品		千円	千円	千円	取得原価相当額	80,598	45,297	125,895	減価償却累計額 相 当 額	57,495	23,575	81,071	期末残高相当額	23,102	21,721	44,824	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産その他</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価相当額</td> <td style="text-align: center;">50,760</td> <td style="text-align: center;">45,297</td> <td style="text-align: center;">96,057</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">40,480</td> <td style="text-align: center;">31,796</td> <td style="text-align: center;">72,276</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">10,279</td> <td style="text-align: center;">13,501</td> <td style="text-align: center;">23,781</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他		合 計	車両 運搬具	工具器具 備 品		千円	千円	千円	取得原価相当額	50,760	45,297	96,057	減価償却累計額 相 当 額	40,480	31,796	72,276	期末残高相当額	10,279	13,501	23,781
		有形固定資産その他			合 計																																								
	車両 運搬具	工具器具 備 品																																											
	千円	千円	千円																																										
取得原価相当額	80,598	45,297	125,895																																										
減価償却累計額 相 当 額	57,495	23,575	81,071																																										
期末残高相当額	23,102	21,721	44,824																																										
	有形固定資産その他		合 計																																										
	車両 運搬具	工具器具 備 品																																											
	千円	千円	千円																																										
取得原価相当額	50,760	45,297	96,057																																										
減価償却累計額 相 当 額	40,480	31,796	72,276																																										
期末残高相当額	10,279	13,501	23,781																																										
(注)取得原価相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)取得原価相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																												
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">20,990 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">23,833 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,824 千円</td> </tr> </table>	1 年以内	20,990 千円	1 年 超	23,833 千円	計	44,824 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">13,763 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10,017 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,781 千円</td> </tr> </table>	1 年以内	13,763 千円	1 年 超	10,017 千円	計	23,781 千円																																
1 年以内	20,990 千円																																												
1 年 超	23,833 千円																																												
計	44,824 千円																																												
1 年以内	13,763 千円																																												
1 年 超	10,017 千円																																												
計	23,781 千円																																												
(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,012 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,012 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	24,012 千円	減価償却費相当額	24,012 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,990 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,990 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	20,990 千円	減価償却費相当額	20,990 千円																																				
支払リース料	24,012 千円																																												
減価償却費相当額	24,012 千円																																												
支払リース料	20,990 千円																																												
減価償却費相当額	20,990 千円																																												
4. 減価償却費相当額算定方法	4. 減価償却費相当額算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																												

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年3月15日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨て)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	116,837	167,587	50,750
	債券	98,265	98,906	640
	その他	4,650	10,190	5,540
	小計	219,753	276,684	56,930
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券	200,000	151,540	48,460
	その他			
	小計	200,000	151,540	48,460
合計		419,753	428,224	8,470

2. その他有価証券で時価のないもの

(単位：千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1)非上場株式	3,626	
(2)投資事業有限責任組合出資証券	101,401	
(3)割引金融債	49,860	

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円未満切捨て)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	30,257	23,169	
債券			
その他	104	104	
小計	30,362	23,274	

4. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

(単位：千円未満切捨て)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
その他	50,000			200,000
合 計	50,000			200,000

当事業年度（平成20年3月15日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨て)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,015	21,708	692
	債券			
	その他	4,650	7,276	2,626
	小計	25,666	28,985	3,319
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	138,423	117,291	21,131
	債券	286,530	233,940	52,590
	その他			
	小計	424,954	351,231	73,722
合計		450,620	380,217	70,403

2. その他有価証券で時価のないもの

(単位：千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1)非上場株式	3,626	
(2)投資事業有限責任組合出資証券	79,409	
(3)割引金融債	49,860	

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円未満切捨て)

種 類	売却額	売却損の合計額
債券	98,200	65
合計	98,200	65

4. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

(単位：千円未満切捨て)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
その他	50,000			300,000
合 計	50,000			300,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年3月16日 至平成19年3月15日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（持分法損益等）

前事業年度（自平成18年3月16日 至平成19年3月15日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年3月16日 至平成20年3月15日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 〔自平成18年3月16日〕 〔至平成19年3月15日〕		当事業年度 〔自平成19年3月16日〕 〔至平成20年3月15日〕	
1株当たり純資産	594円10銭	1株当たり純資産	601円48銭
1株当たり当期純利益	45円53銭	1株当たり当期純利益	32円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44円46銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31円95銭

（注）1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
	〔自平成18年3月16日〕 〔至平成19年3月15日〕	〔自平成19年3月16日〕 〔至平成20年3月15日〕
純資産の部の合計額（千円）	4,923,881	5,043,379
普通株式に係る純資産額（千円）	4,917,383	5,043,379
差額の内訳（千円）		
新株予約権	6,498	
普通株式の発行済株式数（千株）	8,795	8,795
普通株式の自己株式数（千株）	518	410
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（千株）	8,276	8,384

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
	〔自平成18年3月16日〕 〔至平成19年3月15日〕	〔自平成19年3月16日〕 〔至平成20年3月15日〕
当期純利益（千円）	373,928	272,231
普通株主に属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	373,928	272,231
期中平均株式数（千株）	8,212	8,358
潜在株式調整後1株当たり当期純利益調整額（千円）		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式の増加数（千株）の主要な内訳		
自己株方式のストックオプション	21	1
新株予約権	175	160
普通株式増加数	196	161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要		

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成18年3月16日 至平成19年3月15日）

役員及び個人株主等

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年3月16日 至平成20年3月15日）

役員及び個人株主等

該当事項はありません。

(税効果関係)

前 期 (平成19年3月15日現在)	当 期 (平成20年3月15日現在)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 棚卸資産 1,405 千円 貸倒引当金 935 未払金 10,918 未払事業税 13,558 賞与引当金 21,001 退職給付引当金 110,683 その他 9,749 繰延税金資産の合計 168,251 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 3,728 繰延税金資産の純額 164,522	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 棚卸資産 761 千円 貸倒引当金 928 未払金 14,206 未払事業税 15,060 賞与引当金 24,420 退職給付引当金 102,854 役員退職慰労引当金 69,343 その他有価証券評価差額金 29,785 その他 9,540 小計 185,024 評価性引当金 73,497 繰延税金資産の合計 193,404
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7 % (調整) 交際費等 1.3 住民税均等割 1.2 試験研究費 0.9 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.0 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7 % (調整) 交際費等 1.6 住民税均等割 1.4 役員退職慰労引当金 9.2 試験研究費 0.7 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0 %

(退職給付関係)

前 期 (平成19年3月15日現在)	当 期 (平成20年3月15日現在)
1. 退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。	1. 退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 373,483 千円 年金資産残高 101,533 未積立退職給付債務 271,950 退職給付引当金 271,950	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 357,785 千円 年金資産残高 105,072 未積立退職給付債務 252,713 退職給付引当金 252,713
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 69,953 退職給付費用合計 69,953	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 1,794 退職給付費用合計 1,794

(ストックオプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年3月16日 至平成19年3月15日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)
 該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円未満切捨て)

事業部門 \ 期 別	前事業年度 (18.3.16~19.3.15)	当事業年度 (19.3.16~20.3.15)
作業工具部門	2,495,739	2,617,448
産業機器部門	1,861,839	1,954,983
合 計	4,357,578	4,572,431

(注) 上記の金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産によっているため、記載する事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円未満切捨て)

事業部門 \ 期 別	前事業年度 (18.3.16~19.3.15)	当事業年度 (19.3.16~20.3.15)
作業工具部門	2,982,375	3,020,510
産業機器部門	2,051,728	2,061,961
不動産賃貸部門	26,400	26,400
合 計	5,060,503	5,108,871

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補者(平成20年6月10日予定)

監査役 竈 和夫 (現 専務取締役管理本部長)

(2) 昇任取締役候補者(平成20年6月10日予定)

常務取締役 常務執行役員経理部長 篠畑雅光 (現 取締役常務執行役員経理部長)

(3) 退任予定取締役(平成20年6月10日予定)

専務取締役 竈 和夫